

平成27年度救急業務のあり方に関する検討会の開催

救急企画室

1 はじめに

平成26年中の救急自動車による救急出動件数は約598万件（速報値）と過去最多となり、119番通報から病院収容までの搬送時間も39.3分と延伸（平成26年版「救急・救助の現況」）を続けています。今後も高齢化の進展等による救急需要の増大が予想される中で、救急業務を安定的かつ持続的に提供していくための方策を検討することを目的に、「平成27年度救急業務のあり方に関する検討会」（以下、「検討会」という。）を発足しました。

今年度の検討会では、社会資源の有効活用の視点から、消防機関以外の資源の活用を推進するとともに関係機関との連携を強化するため、消防機関以外の救急救命士の活用、救急車の適正利用の推進及び緊急度判定体系の普及について検討します。また、消防機関内部で救急業務の質の向上に向けた取組を推進し、適切なサービスを提供するため、個別事案の分析による搬送時間延伸の要因解決、救急業務に携わる職員の教育、蘇生ガイドラインの改訂への対応及び2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会への対応について検討する予定で、第1回目の検討会を平成27年7月17日（金）に開催しました。

2 検討事項

検討事項については次のとおりです。

- ① **社会資源の有効活用の視点から、消防機関以外の資源の活用を推進するとともに関係機関との連携を強化する。**
 - I. 消防機関以外の救急救命士の活用
 - II. 救急車の適正利用の推進
 - III. 緊急度判定体系の普及（WG設置）
- ② **消防機関内部で救急業務の質の向上に向けた取組を推進し、適切なサービスを提供する。**
 - IV. 個別事案の分析による搬送時間延伸の要因解決
 - V. 救急業務に携わる職員の教育（WG設置）
 - VI. 蘇生ガイドラインの改訂への対応（WG設置）
 - VII. 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会への対応

3 検討会（第1回）の内容

検討会（第1回）では、検討の趣旨、進め方及びスケジュール等について説明が行われた後、消防機関以外の救急救命士活用におけるメディカルコントロール体制や救急車適正利用における救急電話相談の役割など、各委員が積極的に意見を交わし検討が進められました。

4 今後のスケジュール

- ・第2回 平成27年11月下旬（予定）
- ・第3回 平成28年3月上旬（予定）

本検討会の検討結果は、平成27年度中に「救急業務のあり方に関する検討会報告書」として取りまとめる予定です。

平成27年度救急業務のあり方に関する検討会委員名簿 (五十音順)

浅利 靖	(北里大学医学部救命救急医学教授)
阿真 京子	(一般社団法人 知ろう小児医療守ろう子ども達の会代表)
有賀 徹	(昭和大学病院病院長)
石井 正三	(日本医師会常任理事)
城戸 秀行	(大阪市消防局救急部長)
坂本 哲也	(帝京大学医学部教授)
迫田 朋子	(NHK制作局第1制作センター文化福祉番組部エグゼクティブディレクター)
佐藤 雄一郎	(東京学芸大学社会科学講座准教授)
島崎 修次	(国土舘大学大学院救急システム研究科長)
鈴川 正之	(自治医科大学救急医学講座教授)
田邊 晴山	(救急救命東京研修所教授)
原田 潔	(神奈川県安全防災局安全防災部消防課長)
萬年 清隆	(札幌市消防局警防部長)
安田 正信	(東京消防庁救急部長)
山口 芳裕	(杏林大学医学部救急医学教授)
山本 保博	(東和病院病院長)
横田 順一朗	(堺市立総合医療センター副院長)
横田 裕行	(日本医科大学大学院医学研究科外科系救急医学分野教授)
渡辺 顕一郎	(奈良県医療政策部長)
(オブザーバー)	
北波 孝	(厚生労働省医政局地域医療計画課長)

問い合わせ先

消防庁救急企画室
TEL: 03-5253-7529